

## 令和4年度 第2回はままつ人づくり未来プラン推進委員会

開催日時：令和5年2月14日（火） 午後2時00分から午後4時00分まで

場 所：教育委員会 教育委員会室

出席者：はままつ人づくり未来プラン推進委員会委員

宮崎 正（教育長）  
安田 育代（教育委員）  
黒柳 敏江（教育委員）  
田中 佐和子（教育委員）  
神谷 紀彦（教育委員）  
鈴木 重治（教育委員）  
田中 孝太郎（学校教育部長）

### （有識者）

藤原 文雄（国立教育政策研究所 初等中等教育研究部長）  
村井 大介（静岡大学教育学部 講師）

### （学校関係職員）

鈴木 竜一（蒲小学校校長）  
野秋 愛美（天竜中学校校長）

### （関係課職員）

山本 卓司（学校教育部次長 兼 教育総務課長）  
影山 和則（教育総務課 就学支援担当課長）  
水野 貫一（学校教育部次長 兼 教職員課長）  
山下 淳一（教職員課 採用管理担当課長）  
山本 治之（教育施設課長）  
山下 巧（教育施設課 ICT教育推進担当課長）  
石野 政史（指導課長）  
島田 一孝（指導課 教育総合支援担当課長）  
冨部 哲也（学校教育部参事 兼 健康安全課長）  
佐藤 匡子（教育センター所長）  
宮田 治幸（市立高等学校 校長）  
野部 道太（市立高等学校 教育調整担当）  
清水 悠（教育総務課副主幹）

### （事務局）

小畑 多佳子（学校教育部参事）  
川副 哲士（教育総務課長補佐）  
伊藤 稚佳子（教育総務課副主幹）  
鈴木 教郎（教育総務課主幹）  
石原 麻美（教育総務課指導主事）  
市川 浩教（教育総務課指導主事）  
村松 勇佑（教育総務課主任）

傍聴者 5人

議事内容

1 開会

2 教育長挨拶

3 協議

令和4年度 評価・検証について

(1) キャリア教育の推進

(2) 教育の情報化の推進

(3) コミュニティ・スクールの推進

4 有識者 総括

国立教育政策研究所 初等中等教育研究部長 藤原 文雄 氏

5 閉会

会議録作成者 石原 麻美

記録の方法 発言者の要点記録

録音の有無 無

## 第2回はままつ人づくり未来プラン推進委員会 会議録

### 1 開会

(山本次長) 令和4年度第2回はままつ人づくり未来プラン推進委員会を開催する。本日は、国立教育政策研究所藤原文雄先生、静岡大学教育学部村井大介先生に御出席いただいた。なお、本日の会議は公開となっている。  
それでは、議事に先立ち、宮崎教育長から挨拶申し上げる。

### 2 教育長挨拶

(教育長) ここ数年、新型コロナウイルス感染症の影響がある。先週も文部科学省からマスク着用に関する通知があり、本市でも、対応の仕方について昨日通知をしたところである。コロナ禍は収束しつつある状況ではあるが、今後も注視していきたい。

本日は藤原先生、村井先生を始め、第2回はままつ人づくり未来プラン推進委員会に御出席いただいた委員の皆様へ感謝申し上げます。第3次浜松市教育総合計画後期計画が本年3年目となった。はままつ人づくり未来プランの具現化に向けて、徐々に環境が整ってきた今、学校にとっての個別最適化、そして学校が創造性を大いに発揮していく段階になっている。本日は、後期計画に係る令和4年度の評価・検証ということで、キャリア教育、教育の情報化、コミュニティ・スクールの3つの視点から協議をお願いしたい。

今年度の取組を少し紹介させていただく。「キャリア教育の推進」については、校長のリーダーシップのもと、キャリア教育推進教師が中心となり、キャリア教育の全市的な取組を進めてきた。教育委員会では、全教職員向けのキャリア教育通信を配信して、実践事例や先進事例を周知したり、キャリア教育推進教師の研修会や学校訪問を行ったりしてキャリア教育を推進してきた。また、各学校では、保護者・地域と連携して、地域の特色を生かした実践の充実を図ってきた。その成果もあって、本市の細江中学校がキャリア教育優良学校文部科学大臣表彰を受賞した。また、毎年行われている全国学力・学習状況調査の質問にある「将来の夢や目標を持っている子供」の肯定的回答割合が、本市は全国平均よりもかなり上回っており、「自分にはよいところがあると思う」も、本市は全国平均に比べてかなり上回っている。これも、今まで積み上げてきた取組の成果である。

「教育の情報化の推進」については、タブレット型端末活用協力校を本年度19校選定し、各教科での活用や情報モラル教育の実践・検証を行った。そうした先進的な実践事例等を教職員ポータルサイトで紹介し、学校間の格差を縮めるよう努めてきた。また、各学校では、教育の情報化推進リーダーを中心にICT活用の研修を進めるとともに、市独自の「SNSノートはままつ」や「情報モラルスライド」などを使って、情報モラル教育の充実を図ってきた。今後も、教育の情報化を通して、個別最適な学びや協働的な学びの充実に努めていく。

最後に、「コミュニティ・スクールの推進」については、本年度新たに54校が導入し、合わせて130校が法に基づくコミュニティ・スクールとなった。教育委員会では、学校運営協議会への開催支援や学校運営委員会の委員等への研修会、指導主

事による学校の伴走支援、そして教職員向け「コミュニティ・スクール通信」を発信して、充実を図っている。各学校運営協議会では、学校や地域の実態に応じた熟議がなされ、地域による学校支援活動も活発に行われて、教育課程の充実や特色ある学校づくりにつながっている。

本日は、令和4年度の取組状況や評価・検証結果をもとに成果と課題について協議し、有識者の先生方に御助言いただきながら、令和5年度の方角性を明らかにしていただきたい。

(山本次長)       ここからの進行は教育長にお願いする。

### 3 協議

令和4年度 評価・検証について

#### (1) キャリア教育の推進について

(教育長)       本日は「キャリア教育の推進」「教育の情報化の推進」「コミュニティ・スクールの推進」に係る3つの施策について協議を行う。まず、施策1-1について事務局から調査結果を説明する。

(事務局)       資料1を御覧いただきたい。目的は、後期計画の着実な推進に向けて、今後の方向性や改善策等について検討することにある。評価・検証に係る調査として、取組状況調査、実態把握調査の2つを実施する。取組状況調査は、市内小中学校144校、後期計画関係各課25課を調査対象とし、令和2年度から令和6年度まで毎年度実施する。実態把握調査の調査対象は、市立小中学校の校長、教頭、主幹教諭と、通常学級において授業を担当する教諭。調査対象校の児童生徒とその保護者および地域住民である。児童生徒とその保護者については同一の集団に対して3年間継続して調査を行い、経年変化を検証する。調査は、令和2、3、5、6年は抽出校で、令和4年は全校で実施する。なお、便宜上、令和2年度、3年度、4年度の実施校群を「グループ1」、令和4年度、5年度、6年度の実施校群を「グループ2」と呼ぶ。学校の取組状況調査は、令和4年10月に全ての市立小中学校を対象に行い、関係各課の取組状況調査は、令和4年12月に関係課25課を対象に行った。実態把握調査は令和4年10月に行った。回答率は教員91.8%、児童生徒90.3%、保護者60.3%、地域住民の回答数は1048人である。

施策1-1「自分らしい生き方を実現のための教育」について、成果指標に対する令和4年度の達成状況が示してある。また、関係課の取組に対する評価は、9項目のうちA評価が6個、B評価が2個という結果であった。学校の取組内容は7項目あり、令和2年度と比較して、全ての項目で数値を上回っている。特に、小中学校ともに、「情報発信」が20Pt(ポイント)以上、小学校では「家庭や地域との連携」が約25Ptと大きく増加している。実態把握調査における教員への調査結果では、どの質問も高い値で推移しており、「キャリア・パスポートの活用」については約7Pt増加している。

児童生徒への調査結果は6問あり、質問1から3のキャリア教育の実践に係る

項目は、グループ1の経年変化でも、グループ1とグループ2の同一学年との比較でも、小中ともに値が増加している。特に「キャリア教育で育てたい力を知っているか」については、同一学年比較で約14Ptの差が見られる。質問4の将来の夢や自己肯定感に係る項目は、グループ1の経年変化で見た場合、小学校は全ての項目で減少、中学校は質問4で減少したものの、他の2問は令和2年度とほぼ同値に戻している。

保護者の質問1と2について、肯定的な回答割合はほぼ3から4割台だが、グループ1の経年変化では、小中ともに値が上昇している。グループ1とグループ2の同一学年の比較でも、令和4年度の方が高い値を示している。

施策1-1の成果として、前年度と比べて数値が大きく増加している項目を3つ挙げた。今後キャリア教育のさらなる推進のために必要な取組と考えている。

(教育長) 調査結果から、小学校も中学校も3年間で数値が増加し、高い値を維持していることがわかる。村井先生から調査結果の分析について説明いただきたい。

(村井先生) 教員、児童生徒、保護者、地域住民を対象にした実態把握調査を分析した。項目が「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」「あまり当てはまらない」「当てはまらない」の4件法で調査するようになっていて、前者2つを「肯定群」、後者2つを「否定群」として捉えて分析している。

3つの施策につき、それぞれ大きく2つ分析をしている。一つは、令和2年度との比較、もう一つは成果指標の達成校と未達成校の比較という観点で分析をしている。 $\chi^2$  (カイ2乗) 検定という方法を用いて、「肯定群」「否定群」それぞれの差に着目しながら分析をかけている。

令和2年度との比較については、2つ比較を行っており、令和2年度から令和4年度まで、同じグループ内での変化を追ったものを比較1としている。具体的には、令和2年度の小学校第4学年が令和4年度の小学校第6学年になってどのように変化したのか、同じく令和2年度の中学校第1学年が今年度の第3学年になってどう変わったか分析している。比較2は、グループ間の同学年での比較になっている。比較1については、発達段階の変化も影響を与えている可能性がある。比較1、比較2のどちらとも社会情勢の変化も受けている可能性が考えられる。その辺も考慮しながら分析している。成果指標の達成校、未達成校については、達成した学校群とまだ達成できていない学校群とで差が生じているかどうかを分析した。

成果指標に関わる「どんな大人になりたいのかという目標を持っていますか／将来の夢を持っていますか」「自分にはよいところがあると思いますか」「自分のよいところを生かしながら活動していますか」というこの3つの質問については、実は令和2年度の数値の方が高かった。その一方で、キャリア教育の実践を子供たちがどのように捉えているかについての質問項目は、この3年間で大きく数値が上がっている。これは小学校、中学校一貫してのものになるが、キャリア教育については学校では取り組めることをかなり取り組んでいて、その成果が子供た

ちにも伝わるような形で表れている。ただ、成果指標の達成を見ると、そこまで至っていない。これは、全国平均と比べるととても高い値であり、成果指標自体がかなり高い水準で目標が設定されているといったところもあると思うが、残念ながら経年で見たときにも下がっている。キャリア教育の取組以外の社会変化等が影響している可能性も考えられる。例えば、「住んでいる地域の行事に参加していますか」といった項目などは軒並み大きく低下している。つまり、新型コロナウイルス感染症の影響によって、子供たちが学校の外に出て活動する機会が減ってしまっている中で、自分を生かせるような機会も減ってしまっている可能性があるのではないかと思う。

続いて、達成校と未達成校の比較では、例えば、「どんな大人になりたいのか」という目標を持っていますか」という成果指標に対して、達成した小学校44校と達成していない小学校52校を比較した。このような分析の結果、成果指標を達成した学校については、他の項目についても多くの点で有意な差が見られる。このことから、キャリア教育に関する施策1-1の項目を達成した学校の子供たちは、意欲やめあてを持って学ぶことや取り組むことが他の場面でもできているのではないかと考えられる。

教員については有意な差はあまり見られないが、これは達成校でも未達成校でも同等の取組を行っているということを示している。ただ、結果として大きく違いが生じているところに着目すると、達成校では子供たち自身がキャリア教育を行う意義を捉えているところに特徴があると思う。つまり、学校の先生方は同等の取組をしているが、子供たちとキャリア教育を行う意義を共有できているかいないかで、施策の達成と未達成に分かれているのではないかと考えられる。

(教育長) 村井先生から分析結果を説明していただいた。社会情勢の影響がある中でも、本市のキャリア教育の取組は前進していることがうかがえた。また、児童生徒がキャリア教育の意義を実感できるようにするための手立ての重要性について話があったと思う。調査結果や分析について、学校から意見を伺いたい。

(鈴木校長) 学校でもキャリア教育による変化を感じている。6年生の卒業文集に書かれている内容も、私たちの頃とは変わってきている。教室に入れなくて校内適応指導教室に通っている子は、なぜ教室に行けなくなったのかを振り返って書いていた。また、修学旅行に行くことに葛藤はあったが、校内適応指導教室にいる子たちと一緒に修学旅行に行けたことがよかったと振り返りを書いていた。キャリア教育が進んでいく中で、自分の立ち位置や将来の夢を語り、自分の足りないところを振り返るようになったことが大きな変化であると感じる。

(教育長) 振り返りながら、自分の将来を見通せる力がついてきていることを感じたというお話をいただいた。中学校はいかがか。

(野秋校長) 本校はグループ1に該当している。本校と本市の数値を比較したところ、「キャ

リア教育で育てたい力を知っていますか」という質問への生徒の肯定的回答割合は、市の平均が55%に対して本校は79%で、本校の数値は非常に高いと思った。だからと言って、成果指標にある「将来の夢」「自分のよいところ」に関する数値が高いわけではなく、ほぼ市と同じぐらいであった。キャリア教育で育てたい力を知らせるようにしてきたことで、言葉としては生徒に浸透していると思う。また、本校では、特別活動を要としたキャリア教育を推進し、活動の実施前の意識付けと実施後の振り返りを行う際に、必ず4つの力の言葉を入れながら子供たちに考えさせた。教師の意識も働いており、かなり高い数値が出たと思う。では、なぜ成果指標につながっていないかというと、先ほど村井先生からも話があったように、今年の3年生は入学当初からの休校に始まり、非常に抑制的な学校生活を強いられていたのではないかなと思う。子供自身はあまり意識していなかったと思うが、教師は今までやっていたことを少し変えて、安全にいこうとするところがどうしても働いたと思う。そうした中で、本当に満足いくものができたのかというと、できることは精一杯やったが、本当は子供たちがやりたいことをやらせてあげられればもっとできたし、伸びる力があつたのではないかと非常に強く思う。

それから、地域に出ていけなかったというのは本当に大きいと思う。中学生になると、身近にいる親や先生が励ましたり褒めたりしてくれることはもちろん嬉しいことであるが、自分を知らない大人が自分の行動に対して客観的に評価をしてくれることにすごく意味がある。そういう場面が少なかったことは、この成果指標につながらなかったという点では大きかったと思う。また、本校の課題としては、キャリア・パスポートをうまく活用しきれなかったことがある。子供たちは使っていたが、保護者もそれを知っていたかという疑問が残る。面談でキャリア・パスポートを使おうと話していたが、時間が取れなくて実施できなかった。

(教育長) 社会情勢の影響を受け、数字には顕著に表れなかったが、子供たちや教員には着実にキャリア教育が染み込んでいるのではないかな。また、キャリア・パスポートは今後力を入れていかなければいけないと思う。

教育委員会や学校の取組に対して、教育委員から御意見をいただきたい。

(黒柳委員) 私自身、キャリア教育とは何かが腑に落ちてこなかった。保護者の認知度が低いというのは、もう少し噛み砕いた形でキャリア教育はどういうものなのかを理解させる必要があると思う。この前、「教育長と語り合う会」で教育長からキャリア教育について説明をしていただいたときに、保護者の方たちから、「自分たちが思っていたキャリア教育と捉え方が違う」という声が聞かれた。キャリア教育の課題の中にも示されている「わかりやすい言葉に置き換える」ということが大事だと感じた。

子供が小学校のときはキャリア・パスポートを持って帰ってきたが、中学校になると活用が難しくなってくると思う。PTAに関わっていると保護者からキャリア・パスポートについて聞かれることが多々ある。学校ではキャリア・パスポート

トに取り組んでいることを知っているが、保護者にはそこまで浸透していないと思う。これまで子供は将来の夢について語らなかったが、自分の夢に向かってこれをやってみたいという思いが少しずつ出てきているので、本当に先生方のおかげだと感じている。そういったところが保護者にも伝わったらよいと思う。この3年間、地域防災訓練も含めて地域の行事が全くなり、子供たちが地域と関わることがなかった。今後はそういった場に出るように、いろいろなところで保護者の皆さんに周知して見守っていきたいと思う。

(田中委員) 中学生への質問「将来の夢を持っていますか」について、村井先生から社会的な背景の影響などの指摘があった。例えば、将来の夢を中学生に聞くと、具体的な職業を答えると私は思っている。先日中学生の立志式に伺った際、以前はほとんどの子が、自分はこういう職業に就きたいということを発表していたが、今回は具体的な職業を言わない子が多かった。社会背景とかよりも、この雰囲気は何だろうと疑問を抱いた。だから、この項目を子供の評価の数値として評価するのであれば、先生方には、将来の夢などを伝えることが恥ずかしくないような雰囲気づくりが大切であると思う。

(安田委員) キャリア教育という言葉、保護者や子供たちにどのように意識させるのか、それを重点的にやっていくことが最終的に成果として結びついていくのか、あるいはそれは別問題になるのかを教えていただきたい。まず言葉を知らなければ仕方がないと思うがどうだろうか。

調査対象が、校長・教頭・主幹教諭・通常学級において授業を担当する教諭になっているが、発達支援学級の先生は入っていないのか。学校によっては発達支援学級が3分の1以上を占める学校もあり、そこが評価・検証されないのはどうかと思う。それに関連して、教員への調査の中で、「発達支援学級や複式学級、学年(団)の教員と協働して、キャリア教育年間指導計画を作成(見直し)していますか」という質問があったが、通常学級の先生に、「発達支援学級の先生と協働したか」と聞いた数値と、発達支援学級の先生に、「通常学級の先生に協働したか、あるいは協働してやるように働きかけがあったか」という質問をしたときでは、数値がすごく差が出るのではないかと思った。「保護者や子供に働きかけをしたか」という数値と、「働きかけがあったか」といった数値も乖離しているような気がする。そこを是正していく必要があるのではないかと感じた。キャリア教育は、発達支援学級の子供たちにも非常に重要な内容だと思う。私自身も今までそこにあまり目がいていなかった。

(鈴木校長) 前回の調査でも、学校でやっていることと保護者に伝えることに差があるという話があり、学校としてどのように伝えていくかということのを思案している。この前、保護者との面談で、「子供が修学旅行に向けてのグループ編制などでいろいろ学んだ」という話が出た。まさに「人とつながる力」のキャリア教育であり、非認知能力の部分である。そのことが嬉しくて、その話を学校便りに載せた。保



護者がキャリア教育とはこういう学びだということがわかるように学校も伝えていかないといけないと感じているが、うまく伝えられていないのかもしれないと思う。

(山本次長) 安田委員からの質問1点目についてであるが、「言葉だけを伝えていこうとするとなかなか普及しないところがある」というのが事務局側の捉えである。「教育の体系的なことを理解していただき、そこに言葉を落としていく」というやり方をしていないと理解されないのではないかと感じている。子供たちの人生そのものがキャリアだということを理解していただきながら、それを学校の教育の中でどんなことを学ぶことが子供のキャリア形成につながっていくのかということ、体系的にわかってもらえるものが必要だと感じている。根本的には、教育基本法第5条2項に書かれていることがキャリア教育なのではないかと感じている。「法的な体系でこういうことを言っています。学校ではこういうことを学んでいきます。こういうことがキャリア教育です。」ということがわかりやすく表せるとよいと思う。

2点目の件については、事務局で検討し、有識者の先生方とも今後どう活かしてアンケート調査をしていったらよいかということ相談させていただきたいと思う。

(村井先生) もう一つ補足をさせていただきたい。保護者を対象に、「学校では、キャリア教育で子供にどのような力を育てようとしているか知っていますか」と、「キャリア・パスポートを通して、お子さんが何をがんばったか、またはがんばりたいと思っているか知っていますか」を調査している。達成校と未達成校の比較だが、中学校で見た場合は、達成校は保護者もその辺をしっかりと共有しているという結果が出ている。ただ、小学校の場合はなぜか逆転をしていて、未達成校ほど、保護者の方がよく認識をしていたという結果が出ている。つまり、保護者向けのPRだけに終わってしまうようなキャリア教育だと問題があるのではないかと、そうではなく、子供自身がしっかりとキャリア教育の意義を実感できるように行うことの方がより重要なのではないかとということが表れていたのかもしれない。

(教育長) 本市のキャリア教育は全国的に見ると進んでいるが、キャリア・パスポートや保護者への周知・理解などの課題について、今後もさらに実践を積み重ねるとともに、キャリア教育の充実を図っていききたいと思う。

## (2) 教育の情報化の推進

(教育長) 「教育の情報化の推進」について協議を行いたい。事務局から調査結果について説明願う。

(事務局) 施策名は「情報社会を生きる能力の育成」である。成果指標は2つあり、「自分

の考えや思いを、パソコンを使った資料や新聞などにまとめ発表することができる子供の割合」は、本年度初めて成果指標を達成した。関係課の取組内容は、7項目全て A 評価であった。学校の取組は、「(5) 情報社会を生きる能力を育成するための取組み」について、3つの項目全てで値が上昇している。特に、情報モラル教育の実施については、小中とも 95%を超え、全体で 33Pt 上昇している。

実態把握調査における教員の調査結果は、質問が7問あり、肯定的回答割合が8割を超えているものが5問ある。質問18と22については小中で約19Ptの差があった。

児童生徒への調査結果については、質問が4問ある。グループ1の経年変化、グループ1とグループ2の同一学年との比較で多くの質問で値が上昇、もしくは高い値を維持している。質問17「自分の考えや思いをパソコンを使った資料や新聞などにまとめ発表することができますか」については、3年間で12Pt上昇した。一方で質問16「タブレット型端末を使う授業はわかりやすいと思いますか」については、中学校において経年変化で6Pt、同一学年の比較で8Pt低下している。

保護者への調査結果の質問は2問あり、質問7「家庭内のルール」、質問8「情報モラル」ともに8割が肯定的回答をしている。

成果として、情報モラル教育と児童生徒の ICT 活用能力の向上、課題として、タブレット型端末を活用したわかりやすい授業の実施と ICT 支援員の活用を挙げた。

(教育長) 事務局から説明があったが、全ての小中学校において ICT の活用が積極的に進み始めている状況である。それでは、村井先生から調査結果の分析について説明をお願いしたい。

(村井先生) 令和2年度との比較になるが、成果指標に関する項目「自分の考えや思いを、パソコンを使った資料や新聞などにまとめ発表することができますか」については、大きく向上している。同じく「インターネットやゲームをするときのルールやマナーを守ることができますか／情報をやり取りするときのルールやマナーを守ることができますか」についても向上していることがわかる。しかしながら、「タブレット型端末を使う授業はわかりやすいと思いますか」については、中学校では数値が下がっている状況が見られる。つまり、この3年間で ICT が学校にかなり浸透し、子供たちがうまく使えるような力が伸びていったことがわかる。その反面、ICT の活用がどんどん高度化し、授業のわかりやすさには必ずしもつながっていない可能性も出ているのではないか。特に、中学校段階では、そのような場面が生じているという可能性があると思う。

教員の実態把握調査については、「情報モラルについて、子供にわかりやすく指導している」という点が令和2年度より上がっているが、その一方で「調べたことをまとめるときは、収集した情報の中から目的に合ったものを選んで使うよう子供に指導している」というところが令和2年度よりは下がっている。成果指標の達成校、未達成校の比較を見ると、先ほどの、「自分の考えや思いを、パソコン

を使った資料や新聞などにまとめ発表することができますか」という成果指標の達成校の子供たちは、「情報を活用した場面を振り返り、次にやってみたいことを考えることができる／情報を活用した場面を振り返り、よりよい活用方法を考えることができる」といった点でも、未達成校よりも顕著に優れた結果が表れている。同じく「授業では、課題の解決に向けてねばり強く取り組んだり、振り返ったことを次に生かしたりしていますか」というような項目についても優れた結果が見られている。同じように、「インターネットやゲームをするときのルールやマナーを守ることができますか／情報をやり取りするときのルールやマナーを守ることができますか」という成果指標の達成校の子供たちは「自分で決めた時間に勉強していますか／自分で計画を立てて勉強していますか」という学力に関する成果指標にもよい表れが出てきている。つまり、ICT との付き合い方を自分で制御できることが自分自身の学習を自分で調整することができるという学習の自己調整につながっている可能性が見られる。

教員については、特に小学校の質問 17 の成果指標（「自分の考えや思いを、パソコンを使った資料や新聞などにまとめ発表することができますか」）の達成校については、「浜松市情報活用能力育成目標」に基づいて子供への指導を行ったり、タブレット型端末を活用する授業を実施したりしているところに大きな特徴が見られる。また、小学校では、ICT 支援員を活用しているところが成果指標の達成校には見られる特徴として表れていた。

保護者については、小学校の達成校はキャリア教育の項目で高い値が出ている。これも先ほどの議論につながる点があるかもしれないが、ICT の活用が何かしらの形で保護者にキャリア教育の成果や内容が伝わっていくことにもつながっている可能性があると考えられる。

(教育長) 村井先生の分析によると、全般的に数値が上昇しており、特に学習場面に応じた効果的な活用がなされているということであった。それを受けて、学校の意見を伺いたい。

(鈴木校長) 先ほどの話の中で、まとめる力や表現する力が上がっているという話があった。先週本校で参観会と学校運営協議会を合わせて開催した。プレゼンを自分で作ってやっていた2年生を見た学校運営協議会委員が非常にびっくりしていたが、子供たちはいろんなものを使えるようになってきていると思う。昨年度タブレット型端末が導入され、使っていく中で見えてくるのは、例えば「オクリンク」というソフトを使ってグループで提示するような授業もあったが、これはパソコンを使うよりホワイトボードを使った方がよいのではないかという話になった。話しながら作業をした方がよりよく目的が達成されることがあり、活用場面を選ぶようになってきている。また、不登校傾向にあり、保健室からオンラインで授業に参加している子が、オンラインはわかりにくいということで教室の廊下から授業を受けるようになってきている。「わかりやすいか」という質問に対してこういう調査結果になったのは、子供たちはそう感じているというのが実際のところなのでは

ないか。

(野秋校長) 中学校も同じような状況だと思う。教員の調査で、「教科指導において、単元の中で計画的に子供がタブレット型端末を活用する授業を実施している」が小学校に比べると低い、教科の特性も非常に大きいということと、使えばよいというものではないといった、去年は聞かれなかった言葉が聞かれるようになってきたというのは感じる。

子供においても、特にグループ 1 は中 3 なので、使うことは意欲にはつながるが、学力の定着につながっているという実感にまでは至っていないというところが大きいと思う。まずは意欲を喚起する場面で使い、実際にはきちんと定着させる場面ではどんなやり方がよいのか、それがタブレット型端末を使うことでより効果的になるのであれば当然使うし、そうでなければ違うやり方もあると考えるようになったと思う。

ルールやマナーに関する調査は非常に高い数値が出ているが、子供たちの実態との乖離があると強く思う。情報モラルという言葉は知っているし、守ろうとはしているけれども、実態はそうではないということが学校としては大きな課題だと思っている。

課題として ICT 支援員の活用が挙げられている。ICT 導入のときに、支援員配置は 3 年計画と聞いた覚えがあるが、そうになると来年度までという話になる。本校の教員の様子を見てみると、3 種類に分かれていると思う。今も使っているし、さらに使いたい、もっと効果的にやるために ICT 支援員を必要としている教員、もう既に必要ではなくて自分でやれる教員、そもそも ICT の活用に積極的になれない教員がいる。ICT 支援員がいることで使い方を工夫することにつながっていて、学校にとっては非常にありがたい存在なので、ICT 支援員が 3 年計画で終わらないように継続してほしいと思う。

(教育長) 学校からの声を踏まえて、教育委員から御意見を伺いたい。

(田中委員) 鈴木校長から先ほどタブレット型端末をいろいろと使ってみたという話があったが、子供たちもすごく興味を持ってオンラインで授業をやったり、いろいろなプレゼンをしてみたりして、導入した頃は子供たちがすごく興味を持って取り組んでいたと思う。今の子供たちは何でも取り入れるので、いろいろなプレゼンが作成できて、びっくりしている。しかし、それに対して、授業でやるのが追いついていない、逆に言うとそれに飽きているといったことを感じることはないのかお伺いしたい。

(鈴木校長) そこについては、はっきりと自信を持って言えるかというと、教員が追いついていない部分もあるかもしれない。現状の様子で言うと、場面によって使っているところだが、教員のレベルがもっと上がっていったときには、もっと効果的な場面で活用するというのは出てくるのかもしれない。

(田中委員) 先生方が取り組んでいただいていることはすごく感じているが、ICT教育でも子供たちにどんどん新しいものを提供していかないと、多分子供たちの興味というのがどんどん薄れてきてしまう。同じことを繰り返しているから、授業中でもその間はYouTubeを見てもよいのではないかという子供も出てくるのではないかということは参観会などに行ったときにも感じている。

(教育長) 中学校からの意見はどうか。

(野秋校長) 中学生だと余計にその分野に関して詳しい子たちがたくさんいる。授業の中でもっとこう使った方がよいとむしろ中学生の方が言ってくれるプラスの場面もあると思う。教員がそこまでやるのは難しい状況であることは事実である。

(田中委員) コロナウイルス感染症が収束して、先生方は、今度はFace to Faceの対面にも力を入れないといけないし、ICTもやらないといけない。とても大変なのではないかというのは保護者ながら感じている。そこは教育委員会としてもぜひ目を向けていただきたいと思っている。

(教育長) 今年度校長先生方の集まりや研修等の挨拶の中でよく言っているのが、1人1台タブレット型端末が配付されたことに価値があって、先生方が教具の扱いで使うメリットを最大限に生かすことが大切である。それにあたって、与えられたから使わざるを得ないというスタンスから、これは本当に価値のあるものだということを先生方が実感することが重要である。今回は明らかに子供のためでもあるかもしれないが、教員の働き方改革にも直結する。タブレット型端末が1人1台だから直結するということを先生方が実感しなければいけないのではないか。授業の中で活用したことによって、さらに子供たちにこういうアプリ、ツールがあるともっと深化するという形で進むのがよいと思う。まだ今は、先生が使い慣れていないし、使うには非常に労力がかかる。だから、食わず嫌いの状況の中での取り組みではないかと思う。ここ何年か後には、先生もタブレット型端末がなければ授業ができないぐらいの感覚になることを期待していきたい。

(安田委員) 自分自身もタブレット型端末を使って何かをやろうとするときに、試行錯誤しながらやると、2、3時間あっという間に過ぎてしまい、時間をかけた割にできたことはものすごく少ない。授業でタブレット型端末をどんどん活用していくときに、先生方一人一人が試行錯誤しながらやっていたら、ものすごい時間がかかってしまい、成果は本当に小さいもので、先生たちの多忙感に拍車をかける感じになるのではないかと思う。移動教育委員会でも、こういうものは先生たちの方が遅れているし、勉強すべきだという厳しい声もあったが、だからと言って先生方がもっと頑張りなさいと言うのは本当に切ない。そう言って頑張る先生もいるだろうが、そう言われたことによって潰れる先生もいると思うし、ICTを活用した教育がこのように進むとは思っていないときに教員になった人が大多数である。

これは後から入ってきたことで、それを先生だから頑張ってやりなさいと言うのも酷だなと思う。

ICT 支援員の話が先ほどあったが、浜松市で ICT 教育をもっと本当に保護者や子供たちの要望に応じてやっていくためには、先生たちにきちんと具体的に教えてあげる必要があると思う。例えば、今の ICT 支援員が能力的に高いものがあるのか存じていないが、ある ICT 支援員が中学 1 年生のこの教材ではこういう使い方ができるということを、中 1 の担当教員たちを 3 日ぐらい集めて、そこで徹底的に教える。そうすればかなりのものが身に付く。そこで実際に身に付いたものを学校へ持って行ってやってみるといぐらいのことをしてあげないと、やりなさいと言って、後は自分で勉強しなさいということは、時間があまりにも足りないのではないか。ぜひ教育委員会として具体的な教材を使ったり、ここでこう使えるというのを見せてあげたり、そのまま先生が持ち帰って子供たちにやってあげて、子供たちがこんなふうにはできるんだ、先生すごいと思ってもらえるようなことができたらいと思う。

(神谷委員)

会社でも自分で Word や Excel で何か表を作って分析する人は本当にごくわずかで、会社から与えられたものとかを見て判断するという形なので、先ほど安田委員が言われたように、これがいいからこんなの作ってというのをやれる人というのは本当にごく一部の人だけではないか。ICT 教育の何がよいかというのは、みんなが同じ教材を使って誰でも同じ授業ができるので、若い先生でも、ベテランの先生と同じような授業ができるというのがメリットだと思う。自分で教材を作れる先生はいいが、それを苦手な先生まで作るようになったら大変なことになる。先生の個性はあまり関係なく、誰でもある程度理解度のある授業ができる。特に小学校だったら先生が苦手な科目でもできるというように、小学校 2 年生のこの授業はこのアプリでやるとよいとなると、先生方にとってよいのではないかと思う。

ICT 教育にプログラミングやデータ分析というのはいいにしても、学力アップと理解度アップを求めるというのはすごく難しいと思っている。例えば、体育でよくある事例でバク転などの動画を撮って、自分でやれるようになるということはよいと思う。理科や社会で学力や理解度が上がると言われれば、それによって興味を持つ子が生まれるのはすごく大事だと思うが、ただ単にやっただけだと、指標にも含まれていない学力や理解度が上がるかは問うところではないかと思う。問題解決能力やコミュニケーション能力が上がるという、一般的なキャリアに近いようなところはよいと思うが、勉強ができるようになるとか点数が上がるというのとはまた少し違う問題ではないかと思う。その辺は現場では何か意識してやっているものか。

(野秋校長)

その通りで、生徒への質問で「タブレット型端末を使う授業はわかりやすいと思いますか」と聞いている「わかりやすい」とは何かというと、中学生は点数が取れるようになったということと「わかった」ということを直結させて考える傾

向があると思う。タブレット型端末を使ったからわかりやすくなったのかと問われると、そういうわけではないというところにつながると思う。教員も、何のために使うのかというところをもう一度整理しなければいけない。まず使うという時期からそういう時期になっているのかもしれない。

(教育長) 昨年度から導入されたばかりなので、温かい目で見えていくしかない。

(石野課長) 学力との相関については、今年度の全国学力・学習状況調査結果と ICT の活用状況は、まだ相関関係は表れていない。いずれは学力と ICT の活用は相関関係が見られるようになると考えている。ICT 活用の特性は主に3つある。多様で大量な情報を蓄積したり整理したり分析したりすること。時間や空間を問わずデータの蓄積や送受信ができること。距離に関係なく、相互の情報の送受信ができること。これらの特性については、今後子供たちが社会で生きていく上では必要な資質能力に入ってくる。今後は多くの情報の中から必要な情報を得るとするのは社会科でも理科でも必要になってくると思われる。この子供たちが大人になったときは、諸外国の方々ともコミュニケーションを取っていかなければいけないということを考えて必要だと思う。ただ、数値が低いところは、今の中学生との実態のずれはあると感じていて、学習の自己調整という面ではまだマッチしてないという課題はあると捉えている。指導課としては、来年度の研究を進めていくにあたって、小学校、中学校で1校ずつ ICT を使った授業改善を研究の内容にしていくことで、広く全校に実践を広げていく予定である。

(教育長) ICT 活用の学校間あるいは教師間格差が大きいことについて、それらを埋めるために、先進的な事例、実践事例等をタブレット型端末のポータルサイトで紹介している。それらを先生方が見て模倣してもらえたらよいと思う。学年別などのいろんなジャンルがあり、現在 238 事例入っている。今後もっと増えていくのではないかと思うので、見守っていきたい。

ただ、デジタルの活用と対面の活用のベストミックスの方法を、これから模索していかなければいけないのではないかと思う。

### (3) コミュニティ・スクールの推進

(教育長) コミュニティ・スクールの推進について協議を行う。事務局から説明願う。

(事務局) 施策名は「地域との連携・協働の推進」である。「ボランティアで学校を支援するなど、地域の子供の教育に関わる人が多い」と思う人の割合については、成果指標を達成している。関係課の取組内容は 12 項目、そのうち S 評価が 1 項目、A 評価が 8 項目、B 評価が 3 項目という結果であった。学校の取組は、(16)「学校評価をもとにした、学校運営の改善」については全体で 10.4Pt 上昇している。

教員への調査結果について、質問は 4 問あり、3 つの質問で全体の肯定的回答

割合が約8割を超えている。

児童生徒への調査結果の質問は2問あり、肯定的回答はいずれも8割から9割となっている。

保護者への調査結果について、質問は4問あり、グループ1の小学校において、質問25、26は令和3年度の数値と変化はない。中学校では質問26において約4Pt上昇した。グループ1とグループ2の同一学年比較においては、全体で約9Pt低下している。質問27については肯定的回答割合が4割であるが、令和3年度と比較して、約10Pt上昇している。

地域住民への調査結果では、調査対象は、学校評議員、学校運営協議会委員ということもあり、質問4問のいずれも肯定的回答は約8割以上となっている。コミュニティ・スクール導入による効果についても記載してあるが、課題としては、「保護者へのコミュニティ・スクールの周知」、「地域と子供の関わり」の2つを挙げている。

(教育長) 地域との連携・協働に関する項目が前年度同様あるいは少し高い数値を示しているという結果を報告した。村井先生から調査結果の分析について説明いただきたい。

(村井先生) 令和2年度との比較になるが、同じグループ間での比較、経年での4年生から6年生まで、中学1年生から3年生までの変化を見たときに、下がってしまっているところもある。同じ学年同士で比較した場合には、高まっているような状況が見られる。教員の働きかけについては、「子供が地域の魅力を発見する、または、地域の将来を考える機会を設けている」といったところは高まっているところが見られる。

成果指標の達成校と未達成校での比較を見ると、まずは子供の実態把握調査の結果であるが、達成校の場合は子供たち自身が学習ボランティアなど地域の方が学習に関わってくれている実感を持っている。特に中学校の場合は「住んでいる地域の行事に参加していますか」という項目も未達成校よりも高い結果が表れている。

教員については、達成校の教員は、未達成校の教員よりも「地域の人材や素材の活用により、教育活動が充実している」と実感している結果が見られる。小学校の達成校の先生方は、「学習のねらいに基づいた、保護者や地域の人材を活用する授業を実施している、または予定している」といったところが、未達成校よりもかなり顕著に高い値を示している。中学校の場合だと、「子供が地域の魅力を発見する、または、地域の将来を考える機会を設けている」が、未達成校よりも達成校の方が顕著に高い数値を示している。

保護者についても、地域の中で子供たちが育てられているという実感を、達成校の保護者の方が、未達成校の保護者の方よりも持っている。コミュニティ・スクールの認識についても、達成校の方が未達成校の保護者よりも持っている。保護者自身の働きかけについても、達成校の保護者については「体験活動や地域の



ボランティア活動などへの参加をお子さんに促していますか」という項目が未達成校よりも高くなっていて、「住んでいる地域の行事に参加するよう、お子さんを促していますか」といったところでも高くなっているの、保護者の声掛けなども重要なのではないかと考えられる。

地域についても達成校の地域の方は「子供たちは、地域の行事やボランティア活動に積極的に参加していると思いますか」という項目が未達成校よりも高くなっている。

以上のように、達成校と未達成校を比較した場合、子供自身も教員も保護者も地域の方も達成校の方が地域との連携・協働が進んでいるという実感を持っているという結果になっている。逆に言うと、未達成校と達成校で差ができてしまいつつあるのではないかとということが課題の一つにもなっているのではないかと思う。

今回それぞれの施策ごとでの説明になっているが、施策間がどう関連していくのかを今後検討していくことが重要なのではないかと思う。キャリア教育が一つ要になっていて、他の項目についてもこの施策 1-1「自分らしい生き方の実現のための教育」の達成校の子供たちはよい表れが出てきていたと思う。こういった表れを実現していく上で、施策 3-3「情報社会を生きる能力の育成」について、情報の共有のあり方、特にキャリア教育の成果及び意義が、子供自身さらには保護者、地域の方にも伝わっていくようなあり方が重要になると思う。施策 7-2 の「地域との連携・協働の推進」との関連についても、「社会に開かれた教育課程」が重要になっている。今回も社会情勢が変化する中で、地域で学ぶ機会が減っているのではないかという話もあったが、地域と関わっていく中で、子供自身がキャリア教育の意義をより実感できる、あるいは自分らしい生き方の実現につながっていく場面もあるのではないかと思う。施策 3-3「情報社会を生きる能力の育成」と施策 7-2「地域との連携・協働の推進」についても、学校の情報を地域内だけでなく、学校間で共有を図っていくこともとても大事な取組になってくるのではないかと思う。

(教育長) 達成校と未達成校ではかなり差が出ている。全てに通じるが、学校間格差が今後大きな課題だという意見であったが、学校の意見を伺いたい。

(鈴木校長) 学校間格差が大きいという話があったが、まさにその通りだと思う。先進的な導入校と昨年度 50 校新しく入ったということで、本校も今年度からスタートしている。いろんな学校の実践を聞く中で、先進的に進めているところについてはいろんな実践が広がっているという話を聞くので、差はあるとは思いますが、今年度からスタートした本校の様子からすると、まずはそれぞれ学校の実態で地域の関係も生かしながら進めているところがあるので、現段階では仕方がないと思っている。ただ、今年度導入した本校の感想だが、学校運営協議会委員が主体者になってくれているという変化は感じている。それを地域に広げていき、子供の育ちを共有していくことが大事であると感じている。

(野秋校長) 本校も今年度からなのでゆっくり進めている。4月当初の学校運営協議会で学校の経営方針を話す中で、この学校運営協議会と学校でどのように連携していきたいかという話をした際、今後の目標として、中学生なので地域に助けてもらいたいが、いずれは地域を助けることができる中学生、地域にとって必要とされる大人になってほしいという願いを伝えた。その結果、双方向の活動を企画することができたことは大変有意義であったと思っている。

モデル校から始まって6年間やっている中学校では、学校が発信しなくても地域からいろいろな面で発信し、委員も変わっていく中で後継ぎができて、地域の地盤ができていくという話も聞くので、やっていく中で育てていくものだと思う。

(教育長) 教育委員から御意見や感想を伺いたい。

(鈴木委員) 学校間格差という言葉が出たが、既に学校間格差ができていられるのかもしれないし、今後学校間格差が出てくるのかもわからない。しかし、先生の負担が増えない形で格差を生じさせないとか、格差を埋めるために、何が鍵になるのか。

(山本次長) おそらく導入が試行錯誤のところがあると思う。学校現場にとっては、新しいことを始めることでの考え方、校長や先生方の考え方によって、そのやり方などがいろいろ学校独自にされがちのところがある。そこは教育委員会に関わらせていただきながら、学校運営協議会というのはこういうものだからこういうことを協議する場で、効果としてこういうことがあるということ現場の皆さんと共通理念を持って、しっかりと目的に沿った形で運用していくということがまず一つあると思う。そういった支援は、今後も継続してやっていく必要がある。学校にとって都合がいいことばかりではないという現実もあって、その緊張感をうまく学校運営に生かしていけるとよりよくなっていくと思う。全体で同じ理念を持っていけるような働きかけをしていく必要がある。

(鈴木委員) 今、教育委員会との関わりの話があったが、先生方はまだまだ関わり方が少ないといった感覚はあるのか。

(鈴木校長) 本校は導入校だったので、毎回指導主事による事前調整が行われ、無理にではなく、進め方をアドバイスいただいたため、ありがたかった。学校の実態に応じて、まずは少しずつやっていくというところでスタートしてくれている。学校間格差については、一つはスタートしていくことで埋まり、その年次の積み上げというところでも埋まっていくと思う。

(野秋校長) コミュニティ・スクールができた背景には、教員は変わっていくが、地域は変わらないという中で、学校支援コーディネーターの役割というのがすごく大事だということがある。学校支援コーディネーターが年次を経る中でやり方やいろいろなものが身に付いていき、より一層活動が活発になっていくと思う。学校と

ともに、そこに教育委員会の支援もいただきながら進めているところである。

(安田委員) 教育委員会の支援だが、学校運営協議会委員への研修やコーディネーターの育成が中心になってくると思う。これが始まった5、6年前に県外のコーディネーターをやっている方を招いて研修会をやったときがあったが、コーディネーターという立場でこんなことをやる人がいると本当に驚いた記憶がある。その方は、とにかく学校の子供たちのためにこういうことをしたらどうかと提案し、それについて学校側が受け入れ、あるいはそれは無理だと学校側が判断をすると、コーディネーターが地域人材を探してくれる。コーディネーターの負担が大きいと言えば確かに大きいですが、その方はすごく生きがいに感じてやってくれていた。その後、浜松でも試行が始まったときに私が見に行った中学校ではその方に似たコーディネーターがいて、子供たちにとって今こういうことをやったらどうかと提案し、地域人材を探してやってくれる。うまく「子供のために」ということを合言葉にお互いにやってくれるとよいと思うし、そういう支援がこれからも続いていくとよいと思う。

(教育長) 導入の時期の差もあるが、みんな同じ形になればよいということではなく、その学校で地域に合った形で築かれていくとよいと思う。他に御意見あるか。

(田中委員) 村井先生の分析の中で、キャリア教育以外の取組も重要なのではないかということが書かれている。キャリア教育につながり得るところは多くあるが、何が有用か、アイデアがあれば教えていただきたい。

(村井先生) 何でもキャリア教育につながり得るところがあるが、地域との関わりに関する事で、地域で子供たちが活動する機会が減っているという課題があった。そういった機会は、子供自身が将来のことを考えたり、自分のよさを生かせる場を見つけていったりすることにつながっていたのではないかと考えると、学校内での教育も大事だし、地域での活動や教育機会等もきっと大きな意味を持っていたのではないかと思う。

(鈴木委員) 調査結果で数字的によい結果が多いが、情報モラルの質問「インターネットやゲームをするときのルールやマナーについて日常的に子供に指導している」「情報モラルについて、子供にわかりやすく指導している」を見ると、否定的回答割合が約10%あるという見方もできるとすれば、2、3年経ってまだ1割以上の先生方が情報モラルを指導していないと思っているのかと少し気になる。この項目なら自分なりに一生懸命やっているから指導していると回答すれば、100に近い肯定的回答割合が出るはずだがなぜ出ないのかと思う。もし、指導していると思っていないなら、ずっと同じ先生が指導していないのか気になっている。

(山本次長) 聞き方の問題が少しあるのかもしれないが、実際に指導はしているが、浸透し

ているというところまで先生が感じないとなると、こういう結果に結びつくことがある。そこを、この数字をもって、どう教えたらわかりやすいのかということ先生方が試行錯誤していただくことになるかと思う。

(野秋校長) 「SNS ノートはままつ」を作ってください、今年度校長たちも研修をして、それを学校にも伝えているはずである。だから、やっていない人がいるという感覚はない。ただ、否定的な回答の人は、やったことが身に付いているかというところまで考えて答えているのは事実だと思う。

(神谷委員) やったから多分身に付いているだろうと楽観的に考えている先生が多いという感じになってしまうのか。

(山本次長) 楽観的にというか、そこまで感じ取れる機会がまだないのではないかと思う。

(野秋校長) 実際はそのことを上回るような問題が起きる。一つの問題が非常に大きくなる。たった一件であっても、起きる以上はまだ身に付いていないと思うのは我々の危機管理としては必要な意識だと思う。

(鈴木校長) 学校で、情報モラルの欠如によって生じる問題により、本来の業務に向かえない部分も実際にある。指導していない教員はいないと思う。自分の身にも直結するので、実際は追いつかないという状況だと思う。

(教育長) 3つの施策について協議を進めていただいた。全般的によい結果になっているが、これを踏まえながら、今後も改善をしていきたいと思っている。

#### 4 有識者 総括

(教育長) 全般を通して、藤原先生から総括をいただきたい。

(藤原先生) 皆さんの議論を踏まえながら、浜松市の今後の教育施策を進める上で、ヒントになるのではないかと思うところを話したい。

まず、議論の前提として、学校教育は何を目指しているのかという軸は常にぶれないということだと思う。学校教育の面というのは教育課程のことである。その教育課程というのは各学校で作り、その基準を定めているのは学習指導要領である。学習指導要領ではどんな資質・能力を子供に身に付けてほしいのかというと、「豊かな人生と持続可能な社会の創り手」という表現をしている。つまり、自分の人生と、持続可能な未来の人の幸せ、環境も考えながら社会を創る。これには「担い手」ではなく、「創り手」という言葉を使っている。これは、様々な問題がある中で、「自分の人生と自分も周りの人も幸せになる、未来の人間も幸せになる社会というのを創る力というのをつけて、社会に送り出していこう」これが今

目指しているところだという軸がぶれないことが大事だと思う。その上で、この「はままつ人づくり未来プラン」が掲げている3つの柱というのはものすごく大事になってくるだろうと思っている。

一つ目の「キャリア教育」については難しい。御報告いただいた通り、キャリア教育の取組は充実しているが、この調査によると、成果は高いが十分つながっていないという話だったと思う。そこで、一つはキャリア教育の定義というのをもう一回振り返ることが大事なことだと思う。このキャリア教育というのは、正直言って文部科学省の定義が長い。専門家同士で議論しても極めて難しい。要旨で言うと、学校を出た後に、将来自分らしい生き方というものを実現する力のことである。そのためには、「夢」というのがキーワードになるし、「自分らしさ」「自分の有能さ」というものを自覚しながら、その持ち味を生かして役に立っていく、そういうことが大事だろうと思う。今日午前中に南陽中学校を訪問した。そこで、「自分の得意手に帆を張れ」というキャッチコピーがあり、とてもよいと思った。自分の得意なところに帆を張って頑張っていけと、いい言葉だなと思いながら話を聞いていた。私は「はままつ人づくり未来プラン」に関わっている期間が長いので、一生懸命振り返ってみた。どんなことをイメージしてキャリア教育というものを議論してきたのかというと、夢を広げて、「なりたい自分」という輪っかを作ろうと始まった。自分らしい生き方をする上では、なりたい自分を膨らますことが必要であり、そのためにはいろんな人に会ったり、自分のよさを見つめたり、なりたい自分を膨らますことが大事である。他方では、なりたい自分があっても、なれる自分の中にいなければいけない。特に子供の頃の夢というのは変わっていくものなので、むしろ、なれる自分というものを膨らませておかないと、将来なりたい自分になれない。そこで、なりたい自分となれる自分の重なる領域を膨らませていこう。これがキャリア教育なのではないかと議論したことを覚えている。いろんな出会いや学習によってなりたい自分を膨らませる。それだけではなくて、なれる自分も膨らませていかないといけない。それが重なるところが自己実現であるという議論を、東大の市川伸一さんの本を参照しながらした記憶がある。特に、キャリア教育の定義がものすごく大事だということと、調査結果が下がっているもう一つの理由は、つながりの喪失ということである。つながりという中で自分らしさを発見するものなので、今コロナ禍でどうしてもつながりというものが調査結果を下げたという解釈になるのはその通りだと思う。キャリア教育で、わかりやすいパンフレットを作るのも大事なのではないかと思いながら聞いていた。

二つ目は「教育の情報化」である。5000億の国費を投入した一大プロジェクトでもあり、もうすぐタブレット型端末の更新期が来る。その端末更新期のときは、多くの人々が納得する成果を出せるかという非常に緊張感のある時期である。現在、全国を見渡すと、ICT活用の量も質も上げなければいけないという時期に来ている。まずは使わなければいけないので、地域間格差が出ていることは国は把握しているところである。ICTの何がよいかというと、学習評価、つまり今まで子供の学習の進捗を見取るときに、ノートを1冊ずつ見なければいけなかったが、それ

が今、授業の振り返りを一挙に Google フォームで集めることができる。実は教育のポイントというのは学習評価がものすごく大事だが、その学習評価がものすごく充実したり簡素化できたりする可能性がある。だから、実は忙しくなるかというと、使っている教員ほど教務・事務分野は忙しさが減っているという結果が出ている。教材配信も、今まで印刷していたものを、一度に配信することが可能になっている。実は、ICT を使えば、教務・事務関係だと多忙感が減っていくという可能性がある。まずは使ってみて ICT の良さを実感しながら、食わず嫌いをなくしていく。その辺りの成果が出やすい教務・事務でまずは使ってみるといった感覚は大事だと思う。

その上で、今、全国的に見ると、授業のイメージ化をしているが、新しく ICT を使った授業がどういう授業なのかを、一人一人の教師は無理なので、教育委員会サイドでステップに分けている。まずはタブレット型端末を使ってみようというステップ 1 から、次に、話し合いの道具にも使えて、友達が何を考えているのを見ながら考えることができるステップ 2 の授業レベルへと向かっていく。先ほど学力と ICT の関係について話があったが、教室だと手を挙げる自信のない子も、友達が書いたものを見ながら、自分と同じ意見があることを確認しながら、もっと書いてみようというような学習が起きている。もう一つ、全国の最先端のところもそうだが、目指しているその次のレベル、学び方を子供が選ぶ授業へとシフトしようとしている。ノートを使おうが、パソコンを使おうが、学びやすいように学ばばよい。さらに学ぶ内容も教材配信もできるようになっている。つまり、個別にこの子にはこういう教材、この子にはこういう教材、という個別最適な学びができるようになっている。そうすると、これまでのみんな同じ内容を同じような方法で同じことを学ぶという授業がおそらく数年後に終わるようになってきている。現在、全国で言うと、使ってみようというステージは大体でこぼこである。次にステージ 2 のレベル、これまでの授業の中で使ってみる。小学校は話し合いに使いやすいが、中学校は教科の特性というものもあるので、苦戦している。ただ、今ステージ 2 に大体多くの教育委員会がきている。その次、今年の後期ぐらいからステップ 3 に向かっている。ステップ 3 の授業像は何かというのを、みんなもがいているのが今の全国の状態である。だから、まず必要なのはそういう授業イメージである。学校の先生はイメージが湧かないと変わらないので、おそらく教育委員会や教育センターもやっていると思うが、そのイメージを湧かす工夫というのが大事になってくる。そのイメージをまずスモールステップで進めて、だんだんできたら次を目指す。ステップを踏みながら次のステージに行く。学び方の内容も一人一人が選ぶということは、例えば生徒指導が大変な中学校だったら、結構大変な部分もあるので、そういう課題も議論しながら前に進まなければいけない。だから、スムーズに進む問題ではない。ただ、大事なことは目指す授業は何かということをしつかりと共有して、順番に進んでいく中でどうなるのかということだと思う。

進めていく上でどうすればよいのかということと組織体制を組まなければいけない。授業改善というのは元々いろんな子供の多様性を大事にした授業をやりたい

と思っていた先生にとってみたら、一人一台タブレット型端末はものすごいチャンスであり、解放された感がある。今までも一人一人を見取りながら、教材とかも差異化しながら、話し合いをしながら応援したいと思ってやってきた先生たちは、ものすごく開放感を持って授業改善を進めている。ICTを使うことが最終ゴールではなくて授業改善の道具であり、よい授業をして子供の創り手としての力を高めるために必要があれば使えばよい。使う方がその授業観によって、使い方が違うことが分かってきて、つまりそういういろんな子供の多様性を生かして、子供を考える授業をやりたいと思っている先生は結構使っている傾向にある。そうではない先生というのが変わっていく上では、授業観そのものが変わっていかねば使わない。中学校の場合には、受験等もあるので難しさもある。だからそういう現実可能な授業観も踏まえながら、授業観を今変えていて、全国の教職員が悶えているという段階である。そういうものをやる際には、孤立しては前に進まないし、あんまり立派な話を聞いても遠い話に聞こえてしまう。校内で複数の人がタブレット型端末を使った授業改善チームを作って、一人は情報の得意な人が担当して、もう一人は授業はうまいがICTは得意ではない人とペアを組むなど、担当を一人にしない複数担当制が結構行われている。その複数担当の人と教育センターがネットワークを組んで、こんなことをやったら面白かった、こんなことをやってみたらどうかと横展開しながら情報共有するようなワールドが生み出されてきている。これはかつての教育委員会がモデルを示して落とすというモデルではなくて、今いろんな教師がいろんな実践をやって、それと同時に横展開しながら上に上がっていくというような、新しい研修モードというのがICTがあるから生みだされている。そんなワールドというのが今各地や他の政令指定都市でも起きている。浜松もやっているとは思いますが、授業観を変えていくというのはそんなに簡単ではない。みんなで試行錯誤しながら、教育委員会が応援していく、こんな仕組みを作っていくと変わっていくと思う。

最後に、「地域と学校との連携」だが、浜松市の3つの柱は大事なことを打ち抜いているので、それを真剣に考えるのはものすごく大事なことだと思っている。地域と学校との連携はものすごく大事なテーマであり、コミュニティ・スクールは手段であるので、コミュニティ・スクールを導入することがゴールではない。コミュニティ・スクールを使って達成する目標は二つある。まず一つが教育の質を上げるということ。もう一つ、浜松の場合これが少し弱いと思うのが、学校と教師の役割の見直しである。つまり、今後のことを考えると、今現在も民間の採用は好調なので、教員確保というのが極めて難しい状況にある。だから、今後、若者が減っていく中で、いかに優秀な人を確保して、働きやすい環境を作るのが教育委員会にとって大事な仕事だと思う。そういうことを考えたときに、これまでのように日本の教員は勤務時間がものすごく長いし、役割もすごく多い。だから、これを教員の善意だけで続けていくということは極めて難しい。ただ、もう一つ難しいのは、日本はもうそれほど予算のない国だという現実もある。予算があれば教師を増やせばいいが、そこまでの余力は今の日本にはない。そうすると限られたリソースを活用しながら、大人みんながより関わりながら子供を育て

る体制を議論し直さなければいけない。今までやってきた行事も本当に必要なのか、本当に持続可能なのか、さらに言うところなにも多くの時間を教えないと子供は伸びないのか。もっと小さく教えて、大きく育てるような教育課程はないのだろうか。こんなことも考えながら、地域の人、保護者にも納得してもらい、一緒に新しい学校を作っていくための道具というのがコミュニティ・スクールである。そういうことをみんなで議論をすることによって地域の絆ができて、地域創生につながっていくということを予定している。二つ目の観点が表現上弱い感じがする。だから、全国の相当数の校長先生方はコミュニティ・スクールについてはまだ納得していない。さらに言うと、校長先生は、保護者対応にもものすごく苦労している。地域とも十分連携しているし、なぜこれ以上やらなければいけないのかという気持ちを持っている校長先生が、私の感覚だと半分ぐらいいる。コミュニティ・スクールは道具なので、校長先生はどんな教育を今だったらやりたいか、そのためにこの道具は使えるのかと、このままの教育を続けられるかと、それを地域の人と考えてみたらどうか。校長一人が答えを持つという時代でもない。地域にはいろいろな人がいるし、ICTでいろいろな人につながれる時代である。そういう知恵をいただきながら、持続可能な学校を作っていくのがコミュニティ・スクールだと思う。だから、そこをもう一回腑に落ちるようなプロセスが校長先生にないといけない。持続可能な学校とはどういうことかを成果指標に入れながら、みんなが当事者意識を持って子供に関わっていきこうということを大事にしてあげられるとよいと思う。

この3つの柱というのはものすごく大事である。自分の人生と他者の幸せを両立する社会を創る、創り手を作るというゴールを共有しながら、この3つの柱を大事にしながらか、他の政令指定都市の状況も取り入れていただきながら進めていただきたい。それでもそれぞれの自治体によって文化があり、空気が違うので、同じことはまず無理である。同じことを同じペースで行うことは難しいと思うが、こういう時代なので、他の政令市とも交流しながら、浜松の子供、市政の発展のため、現実可能な形で貢献できればよいのではないかと考えている。

## 5 閉会

(教育長)

どの施策においても、子供、先生、保護者、地域、それぞれが必要というものを理解していけば持続可能になるのではないかと思う。与えられたものを行っているうちは、持続可能にはならない。ただ、この3点は、必ず必要性があるものだと思うので、ぜひ今後も推進していきたいと思う。

以上で第2回はままつ人づくり未来プラン推進委員会を閉会する。